

信頼される政府統計を目指したさらなる統計改革に関する意見書

我が国の基幹統計である毎月勤労統計調査に係る不正調査案件や、それに続く、賃金構造基本統計調査に係る不適切な取り扱いは、政府統計に対する国民の信頼を著しく失墜せしめる結果となった。

その結果、雇用保険の給付について平成16年以降過少給付を行っていたなど、延べ2,000万人近い国民に経済的損失を与えることとなり、一日も早い追加給付が求められるところである。

こうした事態を受け、厚生労働省では、毎月勤労統計調査に係る特別監察委員会の検証作業や総務省行政評価局の賃金構造基本統計調査に係る検証作業、さらには、総務省統計委員会の政府統計に係る一斉点検などが行われてきた。それぞれの報告書に基づき、担当行政官の処分などが行われたが、今なお、国民の疑念は払拭されていない状況にある。

政府統計に対する国民の信頼失墜は、すなわち政府に対する不信につながることから、さらなる徹底的な点検・検証作業と、具体的な再発防止策を明確にする必要がある。

政府においては、平成27年から統計改革に取り組んでおり、E B P M（証拠に基づく政策立案）を推進した結果、格段の改革が行われ、今回の事案が浮かび上がったとも考えられるが、今回明らかにされた56基幹統計のうち23統計が何らかの問題が指摘される事態となっている。

よって、国においては、政府統計は国の各種政策の基礎となるものであり、信頼される政府統計を目指して、さらなる改革が必要であるため、下記事項を実現するよう強く要請するものである。

記

- 1 総務省統計委員会における基幹統計及び一般統計に係る徹底した総点検と再発防止策の策定を進めること。
- 2 総務省統計委員会の位置づけの検討や分散型統計機構の問題点の整理

を行うこと。

- 3 統計に係る予算・人材について見直し、改善を図ること。
- 4 統計に係るガバナンス・コンプライアンスのあり方について見直し、改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年6月28日

秋田県秋田市議会

内閣総理大臣 安倍晋三様
総務大臣 石田真敏様
厚生労働大臣 根本匠様
衆議院議長 大島理森様
参議院議長 伊達忠一様